

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年2月1日
【四半期会計期間】	第16期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)
【会社名】	モーニングスター株式会社
【英訳名】	Morningstar Japan K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 朝倉智也
【本店の所在の場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木一丁目6番1号
【電話番号】	03(6229)0810
【事務連絡者氏名】	取締役管理部長 小川和久
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第15期 第3四半期連結 累計期間	第16期 第3四半期連結 累計期間	第15期
会計期間	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成24年4月1日 至平成24年12月31日	自平成23年4月1日 至平成24年3月31日
売上高(千円)	1,591,621	1,943,611	2,199,826
経常利益(千円)	484,230	552,078	701,577
四半期(当期)純利益(千円)	266,731	329,294	382,640
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	266,664	338,013	382,636
純資産額(千円)	7,356,318	7,556,471	7,414,274
総資産額(千円)	7,615,761	7,912,567	7,759,795
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	963.07	1,203.68	1,383.69
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	96.6	94.3	95.5

回次	第15期 第3四半期連結 会計期間	第16期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日	自平成24年10月1日 至平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	297.50	387.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載していません。

## 2【事業の内容】

### (1) 子会社の異動

当社は、当第3四半期連結会計期間中、平成24年10月12日に、日本最大の中国情報サイトの運営等を行うSBIサーチナ株式会社および公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業を行うSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め、以下の4社を新たに子会社といたしました。

名称	議決権の所有割合 (間接所有割合) (平成24年12月31日現在)
SBIサーチナ株式会社	84.7%
(子会社) 新秦商務諮詢(上海)有限公司	(97.4%)
SBIアセットマネジメント株式会社	100.0%
(子会社) SBI Fund Management Company S.A.	(100.0%)

### (2) 新規子会社の事業内容と株式取得、子会社化の目的

SBIサーチナ株式会社(以下、SBIサーチナ)の事業内容と株式取得、子会社化の目的

SBIサーチナは、月間1億ページビュー・月間1100万ユニークユーザー(1)を有する日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営のほか、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、Yahoo、MSN等複数メディアへの情報配信、53万人(1)の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクである子会社 上海サーチナ(正式名、「新秦商務諮詢(上海)有限公司」)を通じた中国進出企業向けのマーケティング及びリサーチレポートの提供等を行っております。(1平成24年8月現在)

国内株式市場が低迷を続けるなか、中国を中心とする新興国は今や世界経済の成長エンジンへと変貌し、その成長率は先進国を上回り、世界経済の主役となりつつあります。それに伴い日本の投資家の新興国投資への情報ニーズは高まっており、当社も平成23年10月より新興国専門投資情報サイト『エマージングマーケットアイ(EM eye)』を運営するなど新興国情報を拡大してまいりました。

今般のSBIサーチナの子会社化は、当社グループが急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信を拡充し、投資家のみなさまの情報ニーズに応えていくことを目的としております。

また、当社グループの運営する、国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、国内唯一の新興国専門投資情報サイト『エマージングマーケットアイ(EM eye)』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック(MoneyLook®)』に、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』を加えることで、当社グループは他の追随を許さない金融情報提供機関となります。

『サーチナ』が加わった当社グループのメディアを、Facebook、twitterなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を用いて有機的に連動することで、当社グループのメディア価値の一層の拡大を図り、収益拡大を目指していきます。

SBIアセットマネジメント株式会社(以下、SBIアセットマネジメント)の事業内容と株式取得、子会社化の目的

SBIアセットマネジメントは、顧客の幅広いニーズに対応し、国内外のリソースを活用して公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言を行っております。

特に、同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

一方、当社の完全子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社(以下、モーニングスター・アセット・マネジメント)は、モーニングスターのグローバルなファンドデータを用いて、「ファンド・オブ・ファンズ」の組成や「ファンド・ラップ」における投資ファンドの選定等の投資助言サービスや確定拠出年金関連コンサルティングを、金融機関を中心に提供しております。

SBIアセットマネジメントとモーニングスター・アセット・マネジメントは、事業シナジーが高く、相互にノウハウを共有することで、より独自性、専門性の高い運用商品の開発をすることができると考えております。

モーニングスター・アセット・マネジメントは、確定拠出年金法の改正により、今後拡大が予想される確定拠出年金関連コンサルティングに、SBIアセットマネジメントの投資運用ノウハウを活用することができ、一方、SBIアセットマネジメントは、当社の子会社となることで、モーニングスターのグローバルなファンドデータや53万人の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクであるSBIサーチナの子会社 上海サーチナのリサーチを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定・運用が可能となります。

このように、当社は、SBIアセットマネジメントの子会社化は、当社グループのアセットマネジメント事業拡大の契機とすることを目的としております。

(3) 報告セグメントの区分変更と報告セグメント別の主な事業内容

当社グループは、従来、情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行っております。従来、報告セグメントは、その対象分野を金融情報とウェブサイトに分け、この区分により、「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」と「ウェブ・コンサルティング」の2つに分けておりました。

この度、SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。そのため、当第3四半期連結累計期間より、従来より行っていた、金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業を「ファイナンシャル・サービス事業」とし、新たな事業領域である金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業を「アセットマネジメント事業」として、報告セグメントを区分することといたしました。

報告セグメント別の主な事業内容は以下のとおりです。

(ファイナンシャル・サービス事業)

金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業

サービス区分	主な業務内容
コンサルティング	IRセミナー・ライフプランセミナー・資産運用セミナー、金融商品販売機関向けコンサルティング、アカウントアグリゲーションサービス、ウェブサイト改善のための分析・アドバイス業務、ウェブサイトの制作支援業務、中国市場調査、中国マーケティングコンサルティング ほか
データ・ソリューション	日刊「株式新聞」の販売、株価・企業情報配信、ファンド分析レポート、株式レポート、金融機関等へのカスタムファンドデータの提供、国内・海外ファンド比較分析ツール、オーナーシップデータの提供、スマートフォン・スマートタブレット向け金融情報の提供、中国市場・新興国市場を中心とした海外株式市場のデータや関連システムの提供 ほか
メディア・ソリューション	当社グループが運営する国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、国内唯一の新興国専門投資情報サイト『エマージングマーケットアイ』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック』、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』における広告 ほか

- (注) 1 セグメントに属する会社 当社、SBIサーチナ株式会社、新秦商務諮詢(上海)有限公司(上海サーチナ)、イー・アドバイザー株式会社  
 2 従来の報告セグメント：ウェブ・コンサルティングに区分されていたサービスは、当第3四半期連結累計期間より、ファイナンシャル・サービス事業/コンサルティングに区分しております。

(アセットマネジメント事業)

金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業

サービス区分	主な業務内容
アセットマネジメント	公募株式投資信託を中心とした投資信託の設定、募集、運用などの投資運用、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほか

- (注) 1 セグメントに属する会社 SBIアセットマネジメント株式会社、モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.、MS Investment Services  
 2 従来、金融情報評価・情報提供・コンサルティング/コンサルティングに区分していたモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が行う、「ファンド・オブ・ファンズ」等への投資助言サービス、確定拠出年金関連コンサルティング ほかのサービスは、当第3四半期連結累計期間より、アセットマネジメント事業/アセットマネジメントに区分しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め、4社を新たに子会社といたしました。

公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業を行うSBIアセットマネジメント株式会社とその子会社を連結子会社としたことにより、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について、以下の追加記載が生じました。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### アセットマネジメント事業で運営するファンドの募集および運営成績について

当社グループのアセットマネジメント事業は、公募株式投資信託を中心とした投資運用及び投資助言を行っておりますが、新規ファンドの募集が困難となる場合は、当初予定していたとおりファンドを運用できなくなる可能性があります。また、当社グループの運営するファンドが期待どおりの運用成績を達成出来なかった場合、当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

#### アセットマネジメント事業に影響を与える法的規制について

当社グループのアセットマネジメント事業は、投資信託運用会社として金融商品取引法に基づき投資運用業及び投資助言業の登録を行っております。今後これら金融商品取引法及びその関連法令等に関し改正が行われた場合又は何らかの理由によりこれらの登録の取消処分を受けた場合には、当該事業の業務遂行に支障をきたすと共に当社グループの財政状態及び業績に影響を与える可能性があります。

### 2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成24年10月11日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社（以下、「SBIホールディングス」）から、SBIサーチナ株式会社（以下、「SBIサーチナ」）およびSBIアセットマネジメント株式会社（以下、「SBIアセットマネジメント」）の株式を取得する株式売買契約について決議を行い、同日付で株式売買契約を締結しました。また、平成24年10月12日付けで、上記2社の株式を取得し、子会社としました。

#### 1. 株式取得の目的

第1 企業の概況、2 事業の内容、(2) 新規子会社の事業内容と株式取得、子会社化の目的 に記載のとおりです。

#### 2. 株式取得の主な内容

##### (1) 取得株数、取得金額及び発行済株式総数に対する割合

	SBIサーチナ		SBIアセットマネジメント	
取得の相手先及び取得株数	取得の相手先	取得株数	取得の相手先	取得株数
	SBIホールディングス	3,989株	SBIホールディングス	36,600株
取得金額	1,196,700千円		484,584千円	
発行済株式総数に対する割合	79.1%		100%	
	(発行済株式総数 5,043株)		(発行済株式総数 36,600株)	

(注) SBIホールディングスは当社の議決権の48.6%に相当する株式を保有する当社の親会社であります。

(2) 取得前及び取得後の所有株式数及び議決権比率

	S B Iサーチナ		S B Iアセットマネジメント	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
取得前の所有株式数及び議決権比率	240株	4.8%	-	-
取得した株式数及び議決権比率	3,989株	79.1%	36,600株	100%
取得後の所有株式数及び議決権比率	4,229株	83.9%	36,600株	100%

(3) 株式取得の方式

株式取得の対価を現金とし、全額自己資金より支払っております。

(4) 株式取得の日程

取締役会決議日 : 平成24年10月11日  
 契約締結日 : 平成24年10月11日  
 株式売買代金の払込 : 平成24年10月12日

3. 異動する子会社の概要 (平成24年9月30日現在)

(1) 名称	S B Iサーチナ			S B Iアセットマネジメント		
(2) 本店所在地	東京都港区赤坂二丁目17番22号			東京都港区六本木一丁目6番1号		
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 朝倉智也			代表取締役社長 木暮康明		
(4) 事業内容	中国情報サイト「サーチナ」の運営、中国金融情報の提供ほか			公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業		
(5) 資本金の額	111,200千円			400,200千円		
(6) 子会社	1社 新秦商務諮詢(上海)有限公司			1社 SBI Fund Management Company S.A.		
(7) 最近3年間の財政状況及び経営成績 (2社の単体の数値)	(1株当たり情報を除き、単位:千円)					
	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
純資産	398,869	457,985	517,416	900,007	771,773	792,907
総資産	448,697	549,796	611,299	983,808	847,967	885,215
1株当たり純資産	80,939.33円	90,815.99円	102,601.02円	24,590.36円	21,086.70円	21,664.14円
売上高	436,133	509,608	550,766	764,243	710,420	686,587
営業利益(損失)	10,234	83,178	102,790	3,518	11,088	29,498
経常利益(損失)	9,651	83,739	103,301	4,389	10,923	29,891
当期純利益(損失)	8,079	47,041	59,951	3,546	129,659	13,564
1株当たり当期純利益(損失)	1,639.44円	9,327.99円	11,887.97円	96.89円	3,542.61円	370.60円
1株当たり配当金	-円	-円	-円	-円	-円	-円

### 3【財政状態、経営成績の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 当第3四半期連結累計期間の連結業績の概況

当第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日～平成24年12月31日）の連結業績は、売上高が前年同四半期（平成23年4月1日～平成23年12月31日）の1,591百万円から351百万円（22.1%）の増収となる1,943百万円となりました。

また、売上原価は、前年同四半期の824百万円から194百万円（23.6%）増加し1,019百万円となり、販売費及び一般管理費は、前年同四半期の362百万円から80百万円（22.2%）増加し442百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同四半期の404百万円から76百万円（19.0%）の増益となる481百万円となりました。

営業外損益が、前年同四半期と比べ、純額で8百万円減少した結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同四半期の484百万円から67百万円（14.0%）の増益となる552百万円となりました。

特別損失を3百万円計上した結果、当第3四半期連結累計期間の四半期純利益は前年同四半期の266百万円から62百万円（23.5%）の増益となる329百万円となりました。

当社は、当第3四半期連結累計期間中、平成24年10月12日に、SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め、4社を新たに子会社といたしました。

当第3四半期連結累計期間の連結業績に、新規連結子会社の3ヶ月間の業績を取り込んだことが、増収、増益の主な要因となっております。

サービス別売上高は、以下のとおりであります。

サービス別売上高	前第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）		当第3四半期連結累計期間 （自平成24年4月1日 至平成24年12月31日）		増加率 （%）
	金額（千円）	構成比（%）	金額（千円）	構成比（%）	
コンサルティング	361,818	22.7	399,071	20.5	10.3
データ・ソリューション	917,022	57.6	976,215	50.2	6.5
メディア・ソリューション	199,512	12.6	319,772	16.5	60.3
アセットマネジメント	113,267	7.1	248,551	12.8	119.4
連結売上高	1,591,621	100.0	1,943,611	100.0	22.1

#### ・コンサルティング

セミナー関連の売上が増加し、平成24年1月より営業を開始したイー・アドバイザー株式会社のマネールック事業の売上も加わりました。また、上海サーチナ（新秦商務諮詢（上海）有限公司）のリサーチ事業の売上が加わりました。その結果、コンサルティングの売上高は、前年同四半期の361百万円から37百万円（10.3%）の増収となる399百万円となりました。

#### ・データ・ソリューション

日刊「株式新聞」ほか株式情報関連の売上が減少いたしました。ファンデータやレポートの売上が増加し、SBIサーチナ株式会社の中国市場情報などのデータ提供売上が加わりました。その結果、データ・ソリューションの売上高は、前年同四半期の917百万円から59百万円（6.5%）の増収となる976百万円となりました。

#### ・メディア・ソリューション

新聞広告が減少いたしました。資産運用関連のウェブ広告が大幅に増加いたしました。また、SBIサーチナ株式会社のWEB広告などが加わりました。その結果、メディア・ソリューションの売上高は、前年同四半期の199百万円から120百万円（60.3%）の増収となる319百万円となりました。

#### ・アセットマネジメント

モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の投資助言売上が減少いたしました。SBIアセットマネジメント株式会社の投資委託者報酬などが加わり、アセットマネジメントの売上高は、前年同四半期の113百万円から135百万円（119.4%）の増収となる248百万円となりました。

セグメント別には、ファイナンシャル・サービス事業の当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同四半期の1,478百万円から216百万円（14.7%）の増収となる1,695百万円となりました。セグメント利益は、前年同四半期の

357百万円から76百万円(21.5%)の増益となる434百万円となりました。

アセットマネジメント事業の売上高は、前年同四半期の113百万円から135百万円(119.4%)の増収となる248百万円となりました。セグメント利益は46百万円となり、前年同四半期とほぼ同額でありました。

## (2) 財政状態の分析

資産合計は前連結会計年度末と比較して152百万円増加し、7,912百万円となりました。

これは主として、流動資産が前連結会計年度末と比較して351百万円増加し、6,486百万円となった一方、固定資産が前連結会計年度末と比較して198百万円減少し1,425百万円となったためであります。

流動資産の増加は、現金及び預金が112百万円、受取手形及び売掛金が198百万円増加したことによるものであります。

現金及び預金の増加は、新規子会社の株式取得に741百万円支出し、配当金の支払を246百万円行なった一方、新規子会社を連結することにより、新規子会社の有する現金及び預金1,173百万円が加わったことなどによるものであります。

受取手形及び売掛金の増加は、新規子会社を連結することにより、新規子会社の有する受取手形及び売掛金232百万円が加わったことなどによるものであります。

固定資産の減少は、主として長期預金が1,000百万円減少した一方、のれんが763百万円増加したことによるものであります。

長期預金の減少は、新規子会社の株式取得に支出したものであります。のれんの増加は、新規子会社の株式取得・子会社化により生じたものであります。

負債合計は前連結会計年度末と比較して10百万円増加し、356百万円となりました。

負債の増加は、主として法人税等の支払のタイミングにより、未払法人税等が83百万円減少した一方、未払金が、新規子会社の連結などにより73百万円増加したことなどにより、流動負債が8百万円増加したこと、新規子会社の連結で、固定負債に2百万円のリース債務が加わったことなどによるものであります。

当第3四半期連結累計期間に329百万円の四半期純利益が計上され、246百万円の配当を行なった結果、利益剰余金が82百万円増加いたしました。

自己株式が34百万円増加し、新規子会社の連結により、為替換算調整勘定3百万円、少数株主持分93百万円が新たに生じました。

その結果、純資産合計は、前連結会計年度末と比較して142百万円増加し、7,556百万円となりました。

なお、新規子会社の株式取得、子会社化、連結などについての詳細は、2 事業の内容、および、第4 経理の状況、1 四半期連結財務諸表、注記事項、企業結合等関係に詳細を記載しております。

## (3) 事業上および財務上の当社が対処すべき課題

2 事業の内容に記載のとおり、当第3四半期連結累計期間において、当社は、SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め、4社を新たに子会社といたしました。

「事業上および財務上の当社が対処すべき課題」として、前事業年度の有価証券報告書に記載した事項に加え、新規子会社を含めて、当社グループ各社間で経営資源やノウハウの共有、顧客の共同開拓などいわゆるシナジー効果を追求し、2 事業の内容、(2)新規子会社の事業内容と株式取得、子会社化の目的に記載した目的を達成することが重要課題と考えております。

## (4) 研究開発活動

該当事項はありません。



### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,052,000
計	1,052,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	279,128	279,128	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式制度は採用し ておりません。
計	279,128	279,128		

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	-	279,128	-	2,093,080	-	2,484,387

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

## (7)【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 5,784		
完全議決権株式(その他)	普通株式 273,344	273,344	
発行済株式総数	279,128		
総株主の議決権		273,344	

## 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
モーニングスター 株式会社	東京都港区六本木 一丁目6番1号	5,784		5,784	2.1
計		5,784		5,784	2.1

## 2【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,221,647	1,334,566
受取手形及び売掛金	283,084	481,131
有価証券	4,569,250	4,581,617
たな卸資産	<sup>1</sup> 6,593	<sup>1</sup> 6,160
繰延税金資産	17,211	11,285
その他	38,342	71,771
貸倒引当金	1,285	82
流動資産合計	6,134,844	6,486,451
固定資産		
有形固定資産	<sup>2</sup> 25,674	<sup>2</sup> 35,732
無形固定資産		
のれん	111,188	874,611
ソフトウェア	213,728	183,208
その他	6,820	19,197
無形固定資産合計	331,737	1,077,018
投資その他の資産		
投資有価証券	70,921	74,099
繰延税金資産	1,762	2,776
長期預金	1,000,000	-
その他	193,633	235,725
投資その他の資産合計	1,266,316	312,601
固定資産合計	1,623,729	1,425,352
繰延資産		
株式交付費	1,221	763
繰延資産合計	1,221	763
資産合計	7,759,795	7,912,567

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	51,772	38,005
未払金	98,087	171,707
未払法人税等	169,111	85,327
未払消費税等	17,821	26,698
その他	8,727	32,138
流動負債合計	345,520	353,877
固定負債		
リース債務	-	2,218
固定負債合計	-	2,218
負債合計	345,520	356,095
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,093,080	2,093,080
資本剰余金	3,208,782	3,208,782
利益剰余金	2,256,602	2,338,999
自己株式	144,108	178,447
株主資本合計	7,414,356	7,462,415
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	81	3,646
為替換算調整勘定	-	3,550
その他の包括利益累計額合計	81	95
少数株主持分	-	93,960
純資産合計	7,414,274	7,556,471
負債純資産合計	7,759,795	7,912,567

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
売上高	1,591,621	1,943,611
売上原価	824,983	1,019,742
売上総利益	766,638	923,869
販売費及び一般管理費	<sup>1</sup> 362,215	<sup>1</sup> 442,789
営業利益	404,422	481,079
営業外収益		
受取利息	80,519	70,184
受取配当金	27	10
為替差益	-	538
その他	1,634	2,130
営業外収益合計	82,181	72,864
営業外費用		
支払利息	-	26
為替差損	1,292	-
株式交付費	458	458
自己株式取得費用	599	313
その他	23	1,067
営業外費用合計	2,373	1,866
経常利益	484,230	552,078
特別利益		
投資有価証券売却益	11,592	-
特別利益合計	11,592	-
特別損失		
定期預金中途解約違約金	-	3,146
持分変動によるみなし売却損	1,463	-
事務所移転及び閉鎖費用	<sup>2</sup> 13,651	-
受託投資信託償還損失	<sup>3</sup> 9,772	-
特別損失合計	24,887	3,146
税金等調整前四半期純利益	470,935	548,932
法人税、住民税及び事業税	204,516	193,805
法人税等調整額	313	21,379
法人税等合計	204,203	215,184
少数株主損益調整前四半期純利益	266,731	333,747
少数株主利益	-	4,452
四半期純利益	266,731	329,294

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	266,731	333,747
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	67	4,602
為替換算調整勘定	-	335
その他の包括利益合計	67	4,266
四半期包括利益	266,664	338,013
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	266,664	333,449
少数株主に係る四半期包括利益	-	4,564

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当社は、当第3四半期連結累計期間中、平成24年10月12日に、SBIサーチナ株式会社およびSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、各々の子会社を含め、以下の4社を新たに子会社といたしました。

名称	議決権の所有割合 (間接所有割合) (平成24年12月31日現在)
SBIサーチナ株式会社	84.7%
-子会社- 新秦商務諮詢(上海)有限公司	(97.4%)
SBIアセットマネジメント株式会社	100.0%
-子会社- SBI Fund Management Company S.A.	(100.0%)

また、当第3四半期連結累計期間において、子会社 MS Investment Servicesを清算いたしました。

上記の結果、平成24年12月31日現在、当社グループは、当社および以下の子会社6社で構成されております。  
 モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社、イー・アドバイザー株式会社、SBIサーチナ株式会社、新秦商務諮詢(上海)有限公司、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.

なお、当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる新規連結子会社の業績の期間は、SBIサーチナ株式会社、SBIアセットマネジメント株式会社、SBI Fund Management Company S.A.は、平成24年10月1日から平成24年12月31日までの3ヶ月間、新秦商務諮詢(上海)有限公司は、平成24年7月1日から平成24年9月30日までの3ヶ月間であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
仕掛品	3,241千円	1,005千円
貯蔵品	3,352千円	5,154千円

2 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	174,467千円	215,009千円



(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
従業員給与	113,000千円	127,328千円
役員報酬	26,946	63,207
荷造運賃	65,738	62,423
法定福利費	14,942	21,657
支払報酬	15,204	18,833
賃借料	9,682	17,331

2 事務所移転及び閉鎖費用の内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

当社との合併に際して、平成23年7月に子会社ゴメス・コンサルティング株式会社が事務所を閉鎖し、当社事務所に移転した際の費用および平成23年12月に築地事業所を赤坂事業所に移転した費用並びに子会社モーニングスター・アセット・マネジメント株式会社の移転費用であります。

固定資産除却損	7,851千円
現状回復費用	3,809千円
事務所移転諸費用	1,990千円

3 受託投資信託償還損失の内訳

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

子会社 MS Investment Servicesが、管理運営する外国籍投信を早期償還した際に、当該外国籍投信の設立費用の未償却残高を、契約に基づき、MS Investment Servicesが負担し、生じた損失であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
減価償却費	76,153千円	81,323千円
のれんの償却額	5,528	15,224

(企業結合等関係)

当社は、平成24年10月11日開催の取締役会において、SBIホールディングス株式会社から、平成24年10月12日付けでSBIサーチナ株式会社(以下、「SBIサーチナ」)およびSBIアセットマネジメント株式会社(以下、「SBIアセットマネジメント」)の株式を取得する株式売買契約について決議を行い、同日付で株式売買契約を締結いたしました。また、平成24年10月12日付けで、上記2社の株式を取得し、子会社といたしました。

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容

名称	SBIサーチナ	SBIアセットマネジメント
事業内容	中国情報サイト「サーチナ」の運営、中国金融情報の提供ほか	公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業
子会社	1社 新秦商務諮詢(上海)有限公司	1社 SBI Fund Management Company S.A.

(2) 企業結合日

平成24年10月12日

(3) 取得前及び取得後の所有株式数及び議決権比率

	SBIサーチナ		SBIアセットマネジメント	
	所有株式数	議決権比率	所有株式数	議決権比率
取得前の所有株式数及び議決権比率	240株	4.8%	-	-
取得した株式数及び議決権比率	3,989株	79.1%	36,600株	100%
取得後の所有株式数及び議決権比率	4,229株	83.9%	36,600株	100%

(注) 取得後のSBIサーチナおよびSBIアセットマネジメントは、当社の特定子会社に該当いたします。

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得の相手会社

取得の相手会社であるSBIホールディングス株式会社は当社の議決権の48.6%に相当する株式を保有する当社の親会社であります。

(7) その他取引の概要に関する事項

SBIサーチナの事業内容と株式取得、子会社化の目的

SBIサーチナは、月間1億ページビュー・月間1100万ユニークユーザー(1)を有する日本最大の中国情報サイト『サーチナ』の運営のほか、金融機関への香港、中国大陸市場データ及び企業情報の提供、Yahoo、MSN等複数メディアへの情報配信、53万人(1)の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクである子会社 上海サーチナ(正式名、「新秦商務諮詢(上海)有限公司」)を通じた中国進出企業向けのマーケティング及びリサーチレポートの提供等を行っております。(1 平成24年8月現在)

国内株式市場が低迷を続けるなか、中国を中心とする新興国は今や世界経済の成長エンジンへと変貌し、その成長率は先進国を上回り、世界経済の主役となりつつあります。それに伴い日本の投資家の新興国投資への情報ニーズは高まっており、当社も平成23年10月より新興国専門投資情報サイト『エマージングマーケットアイ(EM eye)』を運営するなど新興国情報を拡大してまいりました。

今般のSBIサーチナの子会社化は、当社グループが急速な成長を遂げているアジア、特に中国に関連した情報配信を拡充し、投資家のみなさまの情報ニーズに応えていくことを目的としております。

また、当社グループの運営する、国内屈指の金融情報サイト『モーニングスターウェブサイト』、証券専門新聞として国内最大の発行部数を誇る日刊『株式新聞』、国内唯一の新興国専門投資情報サイト『エマージングマーケットアイ(EM eye)』、日本最大級のアカウントアグリゲーションサービス『マネールック(MoneyLook®)』に、日本最大の中国情報サイト『サーチナ』を加えることで、当社グループは他の追随を許さない金融情報提供機関となります。

『サーチナ』が加わった当社グループのメディアを、Facebook、twitterなどのSNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を用いて有機的に連動することで、当社グループのメディア価値の一層の拡大を図り、収益拡大

を目指していきます。

**SBIアセットマネジメントの事業内容と株式取得、子会社化の目的**

SBIアセットマネジメントは、顧客の幅広いニーズに対応し、国内外のリソースを活用して公募株式投資信託を中心に投資運用および投資助言を行っております。

特に、同社は、アジア戦略を強化するSBIグループの運用会社として、現地パートナーとの連携等によりアジアを中心とした「新興国市場」、「フロンティア市場」への投資機会を提供しております。

一方、当社の完全子会社であるモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社（以下、モーニングスター・アセット・マネジメント）は、モーニングスターのグローバルなファンドデータを用いて、「ファンド・オブ・ファンズ」の組成や「ファンド・ラップ」における投資ファンドの選定等の投資助言サービスや確定拠出年金関連コンサルティングを、金融機関を中心に提供しております。

このようなSBIアセットマネジメントとモーニングスター・アセット・マネジメントは、事業シナジーが高く、相互にノウハウを共有することで、より独自性、専門性の高い運用商品の開発をすることができると考えております。

モーニングスター・アセット・マネジメントは、確定拠出年金法の改正により、今後拡大が予想される確定拠出年金関連コンサルティングに、SBIアセットマネジメントの投資運用ノウハウを活用することができ、一方、SBIアセットマネジメントは、当社の子会社となることで、モーニングスターのグローバルなファンドデータや53万人の中国人モニターを抱える中国専門シンクタンクであるSBIサーチナの子会社 上海サーチナのリサーチを活用して、中国・アジアを中心とした「新興国市場」「フロンティア市場」に係る投資信託について、多様な商品の設定・運用が可能となります。

このように、当社は、SBIアセットマネジメントの子会社化は、当社グループのアセットマネジメント事業拡大の契機とすることを目的としております。

**2. 実施した会計処理の概要**

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理をいたしました。

**3. 子会社株式の追加取得に関する事項**

**(1) 取得原価及びその内訳**

	SBIサーチナ		SBIアセットマネジメント	
	内訳	金額（千円）	内訳	金額（千円）
取得の対価	現金	1,196,700	現金	484,584
取得に直接要した費用	アドバイザー費用等	250	アドバイザー費用等	250
取得原価		1,196,950		484,834

**(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間**

SBIサーチナの株式取得に関して、のれんが次のように発生いたしました。

発生したのれん	770,457千円
発生原因	SBIサーチナの将来の収益力を評価して支出した株式の取得原価が、同社の純資産の当社持分金額を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。
償却方法及び償却期間	20年間にわたる均等償却

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	金融情報評価 ・情報提供・ コンサルティング	ウェブ・コン サルティング (注1)	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,357,105	234,515	1,591,621	-	1,591,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	-	1,228	1,228	1,228	-
計	1,357,105	235,743	1,592,849	1,228	1,591,621
セグメント利益	457,470	44,400	501,870	97,448	404,422

(注) 1. ウェブサイト評価・情報提供・コンサルティングは、平成23年7月1日の当社とゴメス・コンサルティング株式会社との合併を機に、より適切に事業内容を表示するために、第2四半期連結会計期間より、ウェブ・コンサルティングにセグメント名を変更しております。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	501,870千円
セグメント間取引消去	1,228千円
全社費用(注)	96,220千円
四半期連結損益計算書の営業利益	404,422千円

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

記載すべき事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			差異調整 に関する 事項	四半期連結 損益計算書 計上額
	ファイナン シャル・ サービス事 業	アセットマネ ジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,695,060	248,551	1,943,611	-	1,943,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	27,470	-	27,470	27,470	-
計	1,722,530	248,551	1,971,081	27,470	1,943,611
セグメント利益	434,566	46,620	481,187	107	481,079

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容  
 (差異調整に関する事項)

利益	金額
報告セグメント計	481,187千円
セグメント間取引消去	107千円
四半期連結損益計算書の営業利益	481,079千円

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第3四半期連結累計期間中のSBIサーチナ株式会社の株式取得・子会社化により、のれんが770,457千円発生いたしました。当該のれんは、全てファイナンシャル・サービス事業に係るものです。当該のれんに関する詳細は、企業結合等関係に記載のとおりです。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの区分方法の変更

企業結合等関係に記載のとおり、当社は、当第3四半期連結累計期間中、平成24年10月12日に、日本最大の中国情報サイトの運営等を行うSBIサーチナ株式会社および公募株式投資信託を中心とした投資運用業及び投資助言業を行うSBIアセットマネジメント株式会社の株式を取得し、子会社といたしました。

当社グループは、情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行っております。報告セグメントは、その対象分野を金融情報とウェブサイトに分け、この区分により、「金融情報評価・情報提供・コンサルティング」と「ウェブ・コンサルティング」の2つに分けておりました。

この度、SBIアセットマネジメント株式会社を子会社としたことにより、従来と異なる、かつ、新たな事業領域として、金融商品取引法に基づく投資信託の設定、募集、運用などの投資運用業務を行うこととなりました。

そのため、当第3四半期連結累計期間より、従来より行っていた、金融、ウェブサイトなどの情報を収集し、蓄積した情報を比較・分析・評価、加工して顧客に提供、コンサルティングなどを行なう事業を「ファイナンシャル・サービス事業」とし、新たな事業領域である金融商品取引法に基づき投資信託の設定、募集、運用などの投資運用や投資助言などを行う事業を「アセットマネジメント事業」として、報告セグメントを区分することといたしました。

なお、従来、金融情報評価・情報提供・コンサルティングに区分していたモーニングスター・アセット・マネジメント株式会社が行う投資助言サービスほかのサービスは、当第3四半期連結累計期間より、アセットマネジメント事業に区分いたしました。また、従来のウェブ・コンサルティングに区分されていたサービスは、当第3四半期連結累計期間より、ファイナンシャル・サービス事業に区分しております。

変更後の区分方法による前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は以下のとおりです。

(単位：千円)

	報告セグメント			差異調整に関する事項	四半期連結損益計算書計上額
	ファイナンシャル・サービス事業	アセットマネジメント事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,478,353	113,267	1,591,621	-	1,591,621
セグメント間の内部売上高又は振替高	46,228	-	46,228	46,228	-
計	1,524,581	113,267	1,637,849	46,228	1,591,621
セグメント利益	357,655	46,873	404,529	107	404,422

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	200,911	750	平成23年3月31日	平成23年5月31日

- (2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	246,887	900	平成24年3月31日	平成24年6月1日

- (2) 基準日が当連結会計年度開始の日から当第3四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの  
 該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	963円07銭	1,203円68銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	266,731	329,294
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	266,731	329,294
普通株式の期中平均株式数(株)	276,959	273,572
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)		
(うち、子会社の発行する潜在株式による四半期純利益調整額)(千円)		
普通株式増加数(株)		
潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものはありません。		

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2【その他】

記載すべき事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月1日

モーニングスター株式会社  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 上田 雅也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているモーニングスター株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、モーニングスター株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。